

マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請

マイナンバー制度は、「国家的な社会基盤」であり、この制度を「安全で安心な制度」とするためには、国のみならず、地方自治体の情報セキュリティ対策を強化することが不可欠である。

国からは、「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」の報告に基づき、自治体に対し、「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に向けた取組みを行うよう要請がなされており、この要請に基づき、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づく対応や、「自治体情報セキュリティクラウド」の導入を行うためには、市区町村はもとより、都道府県についても多大な経費が必要となる。

また、都道府県と市区町村が共同で「自治体情報セキュリティクラウド」を構築し運用していくためには、両者の協力体制を万全にする必要がある。

マイナンバー制度を、国民に信頼される制度として、円滑に導入するためには、早急に自治体の情報セキュリティ対策を強化する必要があり、次の事項について、緊急に要請する。

- 「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づく取組みや、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築及び運用に当たっては、都道府県や市区町村において、早急に十分な対策を講じることができるよう、平成27年度補正予算への計上をはじめ、必要な財政措置を確実に講じること

- 「自治体情報セキュリティクラウド」が実効性のある対策として機能するよう、国、都道府県及び市区町村の「役割分担」及び「権限」を明確に規定すること

平成27年12月14日

全国知事会 情報化推進プロジェクトチームリーダー
徳島県知事 飯泉 嘉門